

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	-	未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有財産の有効活用を図る。
施策				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。	廃校等未利用施設の活用、自動販売機の貸付や広告事業など、多くの自治体が公有資産の有効活用による新たな財源の確保に努めている。	平成30年3月に西田地区5小学校、平成31年3月には上伊豆島小学校が廃校となるなど、今後も活用の対象となる未利用財産が増加が見込まれる。	廃校となった施設のある各地区において統合後の小学校の後利用に係る話し合いが行われているなど、活用について地元の関心は高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

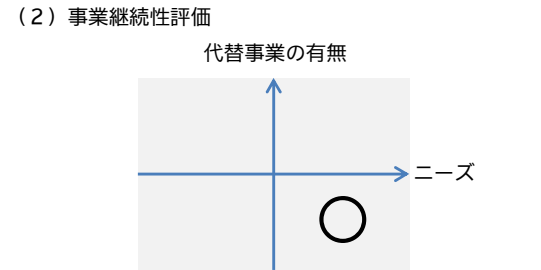
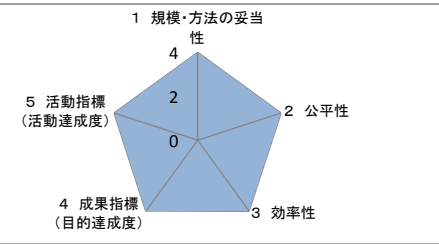
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	公有財産(土地)保有面積 公有財産(建物)保有面積	m ² m ²		13,278,530.9 1,212,277.5			13,097,269.6 1,212,337.3									
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件	25	23	30	31	29		29			29				
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件	76	78	76	82	76		76			76				
活動指標③	広告事業契約件数	件	8	10	15	11	15		15			15				
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円	43,739	67,898	43,700	119,607	59,000		59,000			59,000			59,000	59,000
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円	36,507	37,933	36,500	41,094	38,000		38,000			38,000			38,000	38,000
成果指標③	広告事業収入額	千円	13,288	16,072	16,600	28,139	28,000		28,000			28,000			28,000	28,000
単位コスト(総コストから算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.25		0.09										
単位コスト(所要一般財源から算出)	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.25		0.09										
事業費		千円		8,944		5,551										
人件費		千円		21,396		11,605										
歳出計(総事業費)		千円		30,340		17,156		0		0		0		0		0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		30,340		17,156										
歳入計		千円		30,340		17,156		0		0		0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
余剰スペース有効活用件数については、設置箇所の見直しを行いながら、平成30年度から5年間を契約期間とする自動販売機の貸付にかかる入札を実施したこと増加した。なお、未利用財産の売却については、境界確定等事前準備が整った物件から順次公募による入札を行い、公平性の確保に努めている。	未利用財産売却・貸付額、余剰スペース(自動販売機)貸付額、広告事業収入額いずれも実績額が増加している。	単位コストは減少する結果となっている。事業費は主に未利用財産の売却に伴い発生する測量や不動産鑑定費用を計上しており、売却対象財産により増減が生じる。未利用財産の売却は、売却に伴う収益のほか、草刈りなどの維持管理費の縮減や固定資産税の増収の観点からも有益であることから、継続して行っていく必要があり、それらに係る必要経費については計上していく必要がある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



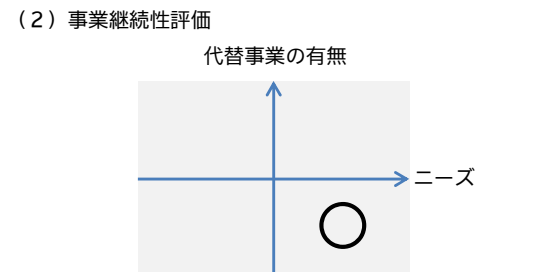
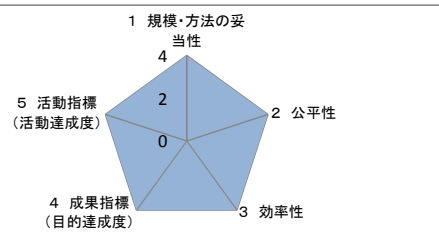
継続

【一次評価コメント】
継続して、資産の有効活用(未利用財産の売却、余剰スペース等の貸付け、広告事業等)に取り組んでいく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
廃校等未利用施設の活用、自動販売機の貸付や広告事業など、「公有資産」の有効活用による新たな財源の確保に努めており、平成30年度は、自動販売機の公募貸付の一回更新や「けんしん郡山文化センター」をはじめとした3施設にネーミングライツを導入したことにより、広告事業収入額の増加等の成果が生じている。
また、事務の見直しにより、資産の管理と活用を一体的に行うことにより、人件費が減少し、単位コストも減少(0.25/円⇒0.09/円)する等の効率化を図っている。
今後においても、廃校等の利活用や広告事業の充実等による税外収入の確保に努めるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	—	公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。	水辺空間等として快適な住環境を整備する。 (360年以上にわたり、ため池や貯水池として利用してきたことを踏まえ、今後の有効活用等について検討を進める。)
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年度末をもって豊田浄水場の機能を堀口浄水場に統合し、豊田浄水場を廃止した。	旧豊田貯水池の利活用については、平成21年から関係課による課題等の分析や情報の共有等をしてきたが、結論が出ていない。	公有資産活用調整会議等を活用し、検討を進める。	基本構想等の策定にあたり、住民ニーズを確認する必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

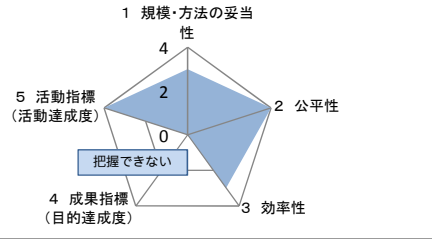
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	旧豊田貯水池	箇所		1		1											
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数	回	2	2	2	2	2		2				2				
活動指標②	底地の地質調査	回	1	1													
活動指標③																	
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定	策定数	0	0	0	0	0		1				—		—		—
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		5,486		923											
単位コスト（所要一般財源から算出）	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		5,486		923											
事業費		千円		6,223		0											
人件費		千円		4,749		1,846											
歳出計（総事業費）		千円		10,972		1,846		0		0			0		0		0
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		10,972		1,846											
歳入計		千円		10,972		1,846		0		0			0		0		0
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	拡充										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公有資産活用調整会議を2回開催した。	議会からの提言や堤体・池底の地質調査結果等を踏まえ、引き続き「旧豊田貯水池整備にかかる公有資産活用調整会議作業部会」での協議等により、今後のあり方に関する検討を進める。	平成29年度には安全性確保の視点から堤体・池底の地質調査を実施したことから、今年度の総事業費は皆減となった。

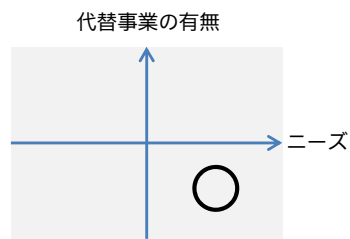
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	把握できない
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



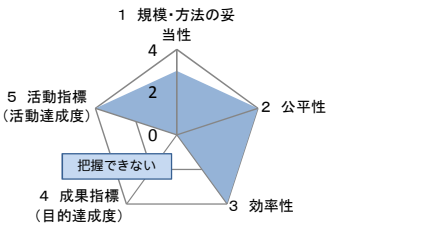
拡充

【一次評価コメント】
公有資産活用調整会議では、旧豊田貯水池のあり方について課題の整理及び検討経過についての情報共有を行ってきたところであるが、平成28年9月に議会の公有資産活用検討特別委員会から出された旧豊田浄水場跡地の暫定的な利用についての提言や、安全性の確保を最優先に考え、平成29年度に実施した堤体の土質や強度、池底の地質についての調査結果等を踏まえ、引き続き公有資産活用調整会議及び作業部会で今後のあり方について検討を進める。
今後においては、新たに庁内に部長級の会議を設置するとともに、専門家の知見や民間事業者の専門的スキルを活用し、基本構想の策定に向けた利活用の方向性を示していく。

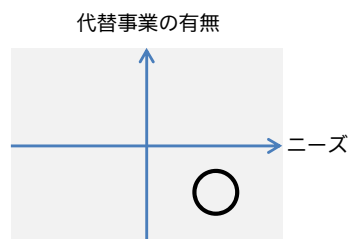
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	把握できない
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



拡充

【二次評価コメント】
平成25年度の豊田浄水場の廃止以降、跡地の利活用に向けて検討を進めており、平成30年度には、市議会公有資産活用検討特別委員会からの提言（平成28年9月）、郡山商工会議所「郡山ランドデザインproject会議」での提言及び堤体の土質、池底の地質調査結果を踏まえた公有資産活用調整会議作業部会での検討を踏まえ、今後のあり方について検討を進めてきた。
今年度においては、基本調査委託をはじめ、庁内推進体制による検討及び有識者懇談会からの意見聴取を行い、利活用の方向性を示していく予定である。
今後においては、当該事業の成果である基本構想の策定に向け、より一層の事業の推進が必要であるため、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組) 施策	基盤的取組：行政経営効率化 等	△ 工事現場における研修及び業務に関連する根拠法令等の研修を実施する。	技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できるよう研修を実施する。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できるよう研修を実施した。	公共工事等に対するさまざまな市民要望への対応等が求められている。	職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、業務推進能力の向上を図る必要がある。	公共工事等に対するさまざまな市民要望から、職員に求められる能力も高度化してゆく必要があり、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

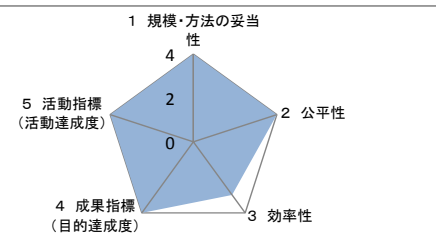
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	技術系職員数	人		335		321										
活動指標①	研修回数	回	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修受講者数	人	300	286	300	259	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
成果指標②	年間工事の平均評定点数	点	80	75.9	80	76.0	80	80	80	80	80	80	80	80	80	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		11		12										
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者一人あたりのコスト	千円		11		12										
事業費		千円		32		14										
人件費		千円		3,103		3,205										
歳出計(総事業費)		千円		3,135		3,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,135		3,219										
歳入計		千円		3,135		3,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績区分	評価結果		継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
実務研修及び施工現場見学研修等について、当初計画回数を予定通り実施できた。	採用年数1～4年目の職員を中心に研修対象になる職員の受講を計画したが、技術職員の新規採用数が減少しており、当初計画受講者数を下回る結果となった。今後は、中堅職員も研修対象とするなど研修受講者数を確保するとともに、他の研修と日程調整するなど、職員が受講しやすい環境を整えることが必要である。 工事の平均評定点数について、実績値は標準点(65点)を上回っているが、評定内容を分析して、目標を達成するための研修を計画・実施することが必要である。	研修の事前準備・実施、参考資料・作成等に要するものであったが、ほぼ前年と同額で実施できた。

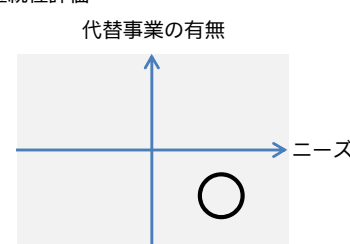
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



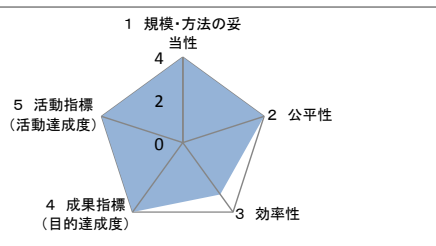
継続

【一次評価コメント】
本事業はほぼ計画通りに実施しており、研修受講職員のアンケート結果からも研修受講により、職員の知識習得や資質向上などについて成果があると考えられることから、今後も職員の意見・要望を参考にしながら事業を継続する。

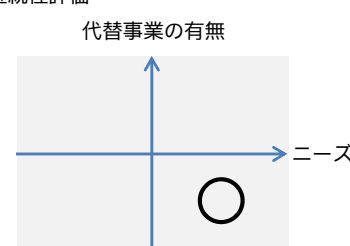
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化している中、初任者向けの座学・現場研修を行い、的確に業務を遂行できるよう支援している。研修では市担当者が講師を務めるほか、他部署との連携により、無償で招へいた外部講師が務めるなど事業費を抑えながら実施している。また、研修受講職員に対するアンケートを行い、要望を次年度の研修に反映させる等、内容を見直しており、年間工事の平均評定点数も標準点を上回り、研修の成果が表れていると言える。
今後においても、技術系職員の業務推進能力の向上を図る必要があるため、継続して事業を実施する。なお、他自治体との連携による技術系職員の更なる育成のため、研修の内容に応じて広域化も検討する必要がある。